

一般質問

浅水 輝彦 議員



ただ 町政を質す!!

問

3月に野田総理は、東日本大震災で発生したガレキの処理を広域処理を進めるため、全都道府県に協力を要請し、北海道は積極的に協力するとしています。

放射能セシウム濃度も国の基準以下の100ベクレルとし、市町村に受け入れを要請しています。

町は検討中としていますが、現在どう判断されていますか。

町長

現在16時間稼働している焼却炉を、さらに8時間延長し、24時間稼働させることは、老朽化が進んでいる焼却炉の



東日本大震災ガレキ

問

東日本大震災のがれき受け入れは

答

焼却炉の老朽化で受け入れは難しい

劣化を早めることになり、これまでの焼却炉維持補修ではガレキの受け入れは無理と思われる、仮に受け入れたとしても、最悪の場合、焼却炉更新前に使用できなくなることが予想されます。これらのことから、町民の安定利

用を保障するためには受け入れは難しいと判断しています。

問

町開拓者の故郷と姉妹都市提携を

答

町民の機運が高まれば検討したい

問

昭和32年編さんの町史には、遠軽町の開拓の歴史が記されています。集団入植の第1回は新潟県からで、これは失敗したとされていますが、第2回は主に山形県から募集され86名が開拓に入りました。

旧丸瀬布町の郷土史研究家の秋葉実氏は、和人最初の入植者は山形県東

町長

山形県東根市とは、旧町時代を含め交流はほとんどありませんが、お互いの歴史や伝統を理解し、新たな交流が両町にとつて有益であり、機

根市の故小山田モエさんと調べ上げました。集団入植者も東根市が多いことから、これを機会に東根市と姉妹都市を提携してはと思います。町長の見解は。

問

旧校舎は町の普通財産として管理されていますが、今後の活用はどのような手順で検討されますか。

問

旧遠軽小学校の校舎の活用は

答

当面現状維持し、管理する

運が高まれば、交流や友好都市の検討をします。

町長

具体的に他の施設に転用する考えはありませんが、早急に結論を出すのではなく、町民サービスに資すると判断できる場合に、相談の上検討します。

当面は、現状のまま維持管理をしていきます。



ただ 町政を質す!!

一般質問

荒井 範明 議員



問 財政の見通しは

答 更なる健全化を目指す

問 地方交付税は、平成28年から5年間で、段階的に減額されます。当町も財政の健全化に関して、各種財政指標と数値が公表されています。

町長 財政運営につきましては、合併後、厳しい社会経済情勢の変化に対応しつつ、持続可能な自治体経営の確立に努力してきました。

この数年間の推移を見ると、基金では平成18年度30億1600万円、平成24年度見込み49億5300万円。一方、町債は平成18年度355億4400万円、平成24年度見込み276億6400万円。

行財政改革等で、ここ数年、ようやく合併効果が出てきました。基金も増えました。町債は減少してはいますが、まだ276億円あり、今後とも慎重に運営します。

今後、安全・安心のための大型事業や公営企業でも懸念材料があります。将来負担比率の変化等も含め、財政をどのように見通していますか。

実は、不透明な部分もあります。歳出では、現在の課題を的確に把握し、着実に取り組みながら、中・長期の視点で足腰の強い財政構造を目指します。

また、財政の硬直化を招かめように、将来負担比率等の指標にも気を配り健全化に努めます。

問 都市計画税は廃止すべき

答 考え方は理解した

問 都市計画税は、下水道事業等に当てる目的税です。

遠軽地域では、都市計画税を負担していても下水道の恩恵を受けていない地区があります。一方、他地域では都市計画税を負担せずに下水道の恩恵を受けているところがあります。

◆都市計画税額計算例

区 分	固定資産税	都市計画税
課税標準額		
土 地	1,062,054円	2,124,109円
家 屋	11,683,650円	5,601,291円
償却資産		
合 計	12,745,000円	7,725,000円
税 率	1.4/100	0.3/100
算 出 税 額	178,430円	23,175円
家屋軽減税額		
税 額	178,400円	23,100円
年税額 (合計)		201,500円

下水道利用に関して、応分の使用料を負担するのは当然ですが、都市計画税に関しては不公平です。地方自治法による、合併の特例に関する法律第10条では、合併時の不公平税制について、合併の年とこれに続く5年度に限り認める文言があります。

合併して7年がたちました。一体感の醸成を言うのであれば、都市計画税は廃止すべきです。

町長 本町では、昭和36年から都市計画税を徴収しています。この税は目的税であり、下水道事業や街路事業、公園整備等に充当しています。

この先、都市計画街路事業等も計画されており、歳入には不可欠で貴重な財源です。

地域審議会で、合併後、10年間の計画を認めています。廃止論はもう少し後と考えていますが、質問者の考え方は理解しました。

税務課長 都市計画税は、区域を指定しての課税で、下水道利用の有無での課税判断ではありません。

しかし、固定資産税の上乗せ課税と考える方もいるかもしれません。

一般質問

岩澤 武征 議員



問

問題のある「放射線副読本」は回収を

答

使用は学校に委ね、回収は考えていない

問 昨年3月11日の福島原発事故に伴って文部科学省が10月に改めて発行した「放射能副読本」は、小中学校と高校に配布されています。

この冊子は、福島原発事故が冊子発行の理由としていながら、本文の説明には、原発事故による放射線の危険性や放射性物質を含んだ「がれき処理」の問題に一言も触れていません。

小学生用の「放射性物質の変化」では、放射線の種類も特定せずに、線量は1か月で半分、3か月で8分の1になるなどと、子どもたちに誤解を与えかねない内容です。

また、教師用では、事故に関する指導上の留意点として「しばらくたつと放射性物質が地面に落下することから（マスクをするなど）それまでの対策を取らなくてよくなることを理解させる」とあり、子どもの学習ポイントには「事故後しばらくたつとそれまでの対策を取り続けなくてもよいことを学ぶ」とあります。

これは大変な過ちです。被災地では「その後の対策」にどの町でも大変な苦勞をしていて、1年以上過ぎていまだに帰ることができない現状があるのにです。道教委も『落下した後の対策につ

いて記述がないことから、教員が戸惑うことも予想される。国の指導・助言を得ながら対応する」としています。

子どもたちに指導する内容としては問題のあるこの副読本は回収すべきです。

教育長

この副読本は、文部科学省の「放射線等に関する副読本作成委員会」が著作編集したものです。昨年の原発事故を受けて作成され、小中学生向けに放射線の基礎知識、放射線による人体への影響等、さらには日常の各分野で利用されている放射線の解説・説明な

どが掲載されていますが、副読本の使用に当たっては、各学校に委ね、回収は考えていません。

再問

この副読本の作成は財団法人「日本原子力文化振興財団」に委託しており、この財団は、電力会社や元福島第一原発所長、東京電力、関西電力の社長が役員です。

教育長

原発事故が現在どういう状況か、それが私たちの生活にどう影響を与えているのか、生の姿、生の情報を余すところなく国民にも情報提供していただきたいと思うし、私どものレベルでもそのような要請はしていきます。

大量の放射能の危険性を一般的な医療用放射線の効用の話にすり替えて、根拠のない安全・安心を子どもたちに刷り込み、誤った認識を教える事になります。

ただ
町政を質す!!

ただ 町政を質す!!

一般質問

高橋眞千子 議員



問

学校給食施設の一斉点検で、ここ数年、同じ項目で改善を指摘されています。安全・安心な給食を提供するためには早急に改善すべきです。

教育長

学校給食施設の衛生検査及び指導は、年2回実施されています。数年同じ項目で改善を指摘されている事項は、壁の剥がれやトイレ内の手洗器の設置などです。昨年の指摘事項も併せて施設の改修が必要ですので、給食を提供しない長期休業中に順次改善を図り、安全・安心な給食を提供します。

再問

トイレ内の手洗器の設置は、東小学校と南中学校で指摘され、東小学校は今年改修されると聞いていますが、南中学校はどうですか。

また、給食施設に、除湿器やクーラーが設備さ

れていないところが多くあります。温度や湿度の高い中での作業は大変ですし、食中毒の心配もあります。早急にクーラー等を設置する考えはありますか。

教委総務課参事

東小学校は、夏休み中に改修します。南中学校のトイレ内の手洗器についても、担当課と協議をし、早い時期に改修したいと考えます。クーラー等については、今後設置を考えていかなければなりません。すぐに付ける考えはありません。

問

学校給食施設、衛生検査と指導にかかる改善は

答

順次改善を図り、安全・安心な給食を提供する

問

食育推進計画策定の進捗状況は

答

計画の策定に向け、前向きに検討する

問

食育については、具体的にどの部、課の取り組みになるかは定かではないようです。

それぞれの担当部局の取り組みや各課担当者との横の連携を強化し、日常の活動を積み重ねていく。また、食育推進計画策定に向けても早い時期に、と前回の質問時に答弁されています。計画策定の進捗状況は、

町長

食育推進計画は、全市町村の50%が作成するという目標が掲げられ、管内では、網走と紋別が策定しています。

しかし、国や道の推進方向が明確化していないことや市町村の担当部局が示されていないことが、策定の進まない主な原因となっています。

その中で、農政部局と教育部局の担当者の連携による食育担当グループは、定期的に協議を重ね、地場産の農産物を学校給食に取り入れることを中心に活動しています。

保育所内でも、食育目標を掲げ、独自に取り組みを実施しています。

今後、担当者や関係機関が密に連携していくことを基本に、計画の策定に前向きに検討していきます。



保育所 食育講座

一般質問

阿部 君江 議員



問

自閉症の早期発見にM・CHAT
(エムチャット)の導入を！

答

内容を参考にしながら乳幼児健
診の充実に取り組む

保健福祉課主幹

健診

一回当たり10～20名前後
ですので、一人一人を保
健師や専門家の方が細か
く見ていく方が良いと判
断しています。今後、
M・CHATなどの内容
を参考にしながら、乳幼
児健診の充実に取り組
みます。

問

自閉症は病気では
なく、親の育て方や妊娠
中の生活習慣、産婦人科
の治療も原因となるもの
ではありません。また、
遺伝的な要因は少なから
ず可能性があるようです
が、遺伝が原因とは現段
階では特定されていませ
ん。自閉症の早期発見に
役立つ乳幼児自閉症調査
票(M・CHAT)は、
子どもの日頃の様子に関
する全23項目の質問に
対して、親が「はい」か
「いいえ」の二者択一で
回答するチェックシート
で、知的な遅れを伴わな
い自閉症の早期発見に有
効とされています。

①乳幼児相談で最も多い
相談内容は、どのような
事柄ですか。
②乳幼児健診で、障がい
があると診断された後の
対処について。
③知的な遅れを伴わない
高機能自閉症やアスペル
ガー症候群を見逃さない
よう、M・CHATを1
歳6か月健診に導入すべ
きです。

①相談内容で乳
幼児期に多いのは、身
長・体重などの発育に関
することや離乳食につい
てです。1歳代は、母乳
や卒乳に関することが多
く、2歳を過ぎると再び
発育や食事について相談
を受けます。最近では、予
防接種の相談も増えてい
ます。

②健診で疑いが見受けら
れた場合は、小児科外来
への紹介状を出すことも
に母子通園センターへの
相談や通園の紹介を行っ
ています。必要に応じて
児童相談所を進めること
もあります。

◎アスペルガー症候群
(アスペルガー障がい)
社会性・興味・コミュ
ニケーションについて特
異性が認められる広汎性
発達障がいである。
対人関係の障がいや、
他者の気持ちの推測力な
ど、心の理論の障がい
原因の1つであるとい
う説もある。特定の分野
への強いこだわりを示
したり、運動機能の軽
度な障がいも見られ
たりする。

ただ
町政を質す!!